

「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」について 農業に関する項目の調査結果とポイント

内閣府は、食料・農業・農村の役割に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とすることを目的に「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」を実施しています。今回は、そのなかから農業に関する項目に焦点を当て、調査結果とポイントについて紹介します。

1. 調査概要

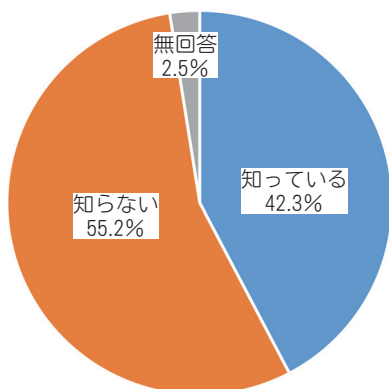
調査目的	食料・農業・農村の役割に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とするため
調査項目	1. 食品を購入する際の意識 2. 環境負荷の低減を図る持続可能な農業 3. 消費者から見た農業・農産物における課題 4. 農村との関わりに対する意識
調査実施期間	令和5年9月14日～10月22日
調査対象	全国の18歳以上の日本国籍を有する者 5,000人
有効回答数 (回収率)	2,875件 (57.5%)
調査方式	配布：郵送／回答：郵送又はインターネット

2. 調査結果のポイント（一部抜粋）

（1）農業が環境に負荷を与えているという指摘の認知度について

農業が環境に負荷を与えていると指摘されている事実を知っているかについては、「知っている」と回答した割合は42.3%、「知らない」と回答した割合は55.2%となり、半数以上は農業の環境負荷に関する指摘を知らないという結果となった（図表1）。

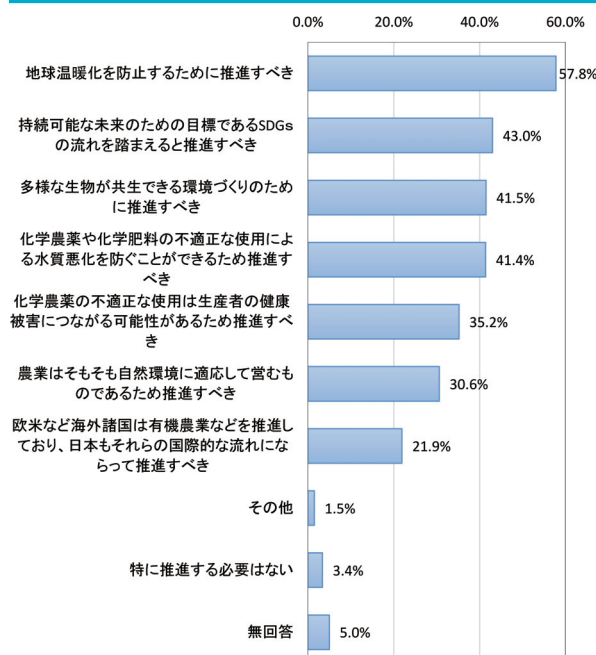
図表1：農業が環境に負荷を与えているという指摘を知っているか（n=2,875）



（2）環境に配慮した生産手法の推進に対する意識について

農業において環境に配慮した生産手法を推進することをどう考えているかについては、「地球温暖化を防止するために推進すべき」と回答した割合が57.8%、「持続可能な未来のための目標であるSDGsの流れを踏まえると推進すべき」が43.0%、「多様な生物が共生できる環境づくりのために推進すべき」が41.5%、「化学農薬や化学肥料の不適正な使用による水質悪化を防ぐことができるため推進すべき」が41.4%となった。「特に推進する必要はない」と回答した割合は3.4%となっており、大多数が環境に配慮した農業の必要性を感じている結果となった（図表2）。

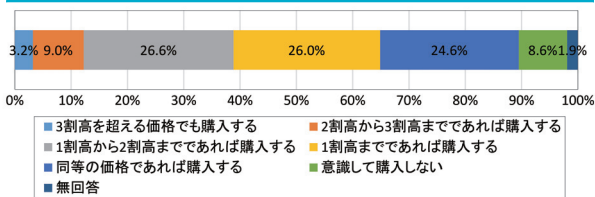
図表2：農業において環境に配慮した生産手法を推進することをどう考えているか（複数回答）（n=2,875）



（３）環境に配慮した生産手法で生産された農産物への価格許容度と購入意識について

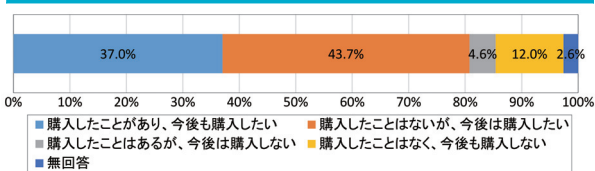
環境に配慮した生産手法によって生産された農産物については、価格許容度に差はあるものの、高くても「購入する」と回答した割合は64.8%と、半数以上が環境に配慮した農産物の購入を意欲的に検討している結果となった（図表3）。

図表3：環境に配慮して生産された農作物について、購入したいと思うか（n=2,875）



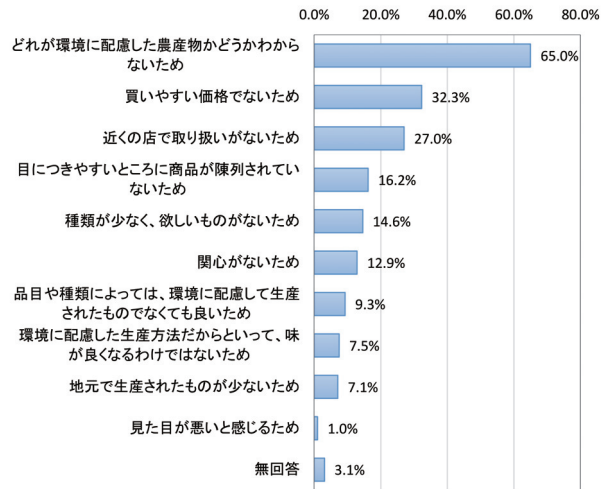
また、環境に配慮した生産手法によって生産された農産物を実際に購入したことがあるかについては、「購入したことがあり、今後も購入したい」と回答した割合が37.0%、「購入したことはないが、今後は購入したい」が43.7%と、80%超が環境に配慮された農作物の購入を検討している結果となった（図表4）。

図表4：環境に配慮して生産された農作物を実際に購入したことがあるか（n=2,875）



環境に配慮して生産された農産物を、（「購入したことはないが、今後は購入したい」、「購入したことはあるが、今後は購入しない」、「購入したことはなく、今後は購入しない」と回答した者への設問として、）購入したことがない（しない）理由は何かについては、「どれが環境に配慮した農産物かわからないため」を挙げた者の割合が65.0%と最も高く、以下、「買いやすい価格でないため」（32.3%）、「近くの店で取り扱いがないため」（27.0%）の順となっている（図表5）。

図表5：環境に配慮して生産された農作物の購入について、購入したことがない（しない）理由は何か（複数回答）（n=1,736）



今回は、食料・農業・農村の役割に関する世論調査から農業にスポットを当てて紹介しました。農業は食生活の面で我々の生活を維持するための重要な産業である一方、牛などのゲップや排泄物から発生する温室効果ガス、化学農薬や化学肥料の不適正な使用による水質悪化など、環境への負荷が問題視されている側面もあります。

近年では、SDGs やカーボンニュートラル、GX など、環境への配慮を促す用語は姿を変えながらも徐々に浸透しており、農林水産省では“環境保全型農業”という環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業を目指す取り組みも進んでいます。また、本調査の結果から分かるように、国民の環境への意識も高い水準となっており、地球環境を守りながら農業を促進すべきという意識は醸成されています。この意識を行動に移すためには、生産者の努力だけではなく、環境に配慮した農産物を意識的に購入するなど、消費者側の行動改革も必要になります。持続可能な農業に取り組む今、生産者だけでなく自治体や国、消費者も巻き込み、農業が抱える問題と向き合うことが求められているのではないのでしょうか。

（藤岡奨太）